



《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H26計画
① 社会教育指導員活動事業	指導員による特定分野への指導や学習相談等を行う。	放課後子ども教室参加回数	回	20	20	20	20
② 社会教育委員活動及び研修事業	委員による教育委員会諮問への意見や調査研究を行う。	会議等参加回数	回	7	7	7	10
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H23目標	H24目標	H25目標	H26目標
			H23実績	H24実績	H25実績	H26実績
1 社会教育委員活動参加者数	委員として委員会会議や各種事業に参加した延べ人数	人	40	40	40	50
2 社会教育指導員助言等回数	指導員2名が指導・助言・相談を行った回数	回	40	50	50	40
			28	23	25	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	社会教育行政を推進するうえで、適切な指導者を欠く状況になる恐れがある。社会教育行政への諮問機関がなくなり、教育委員会による社会教育の十分な振興が図られない。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、役割が薄れていないか。	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input checked="" type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	生涯学習事業全般において、教職員の経験を生かした指導・助言・相談を行っていただいているが、更に有効性の高い場面において積極的に助言や指導を仰ぐことで、事業の活性化および指導者育成を図る必要がある。 また、社会教育事業や運営委員会に社会教育委員を担当として配置しているが、更に社会教育に対する知識の習得と積極的な助言をいただくためにも、研修会議等への参加を促す必要がある。
昨年からの見直し・改善状況【32】	社会教育事業を行うにあたって、社会教育指導員および社会教育委員への助言・指導を仰ぎ、会議等への積極的な参加を求めた。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	生涯学習の振興と指導者育成を図るために、社会教育指導員および社会教育委員の研修等の機会の充実を推進する。	評価責任者 板倉 英一
------------------	--	----------------